

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報			
ふりがな	はたなか なおき		
氏名	畑中 直樹		
所属	大阪大学大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻 環境システム学講座 環境マネジメント学領域		
役職	招聘教員 博士(環境科学)		
活動エリア	全国		
連絡先	住所	〒 565-0871	大阪府吹田市山田丘2-1 工学研究科M3棟510室
	電話番号		
	メールアドレス	hatanaka.naoki.es.eng@osaka-u.ac.jp	
キャッチコピー	地域のSustainabilityに向けた環境・社会資本・経済循環、アカデミック・地域社会・産業界の結び付け・統合的解決		
自己PR	<p>一貫して地域の環境問題・持続可能な地域づくりに取り組むかたわら、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)客員研究員、大学教員、行政の各種委員等を務めるとともに、自然再生や森林・木材関係のNPO等の役員としても多数永年活動しています。</p> <p>SDGs関連では、SDGs未来都市真庭市において、「歴史を生かした里山資本主義による持続可能な未来集落づくり」(2018～)に取り組んでいます。</p> <p>また、エコミュージアム(地域まるごと生きた博物館)については、兵庫県において「北はりま田園空間博物館」(1999スタート、2002NPO法人設立～)や「上山高原エコミュージアム」(2001スタート、2004NPO法人設立～、自然再生法に基づく協議会も設立)を立ち上げ、立ち上げ後もアドバイザーとして20年以上関わっています。</p> <p>さらに、人材育成についても、「ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)」(2015設立～)を立ち上げ、持続可能な地域づくり・脱炭素を地域が中心となって地域内外の様々なステークホルダーをエンパワメントする人材の育成プログラムやU・I・ターンをきっかけづくりとしての高校生・ユース向けの短期集中プログラム、また脱炭素経営に関するスクール(豊田市、トヨタ紡織Sunshine、兵庫県・神戸市他)にも取り組んでいます。</p> <p>近年は、自治体(北海道松前町)の参与として、地域経済循環の再生に向け、既存産業の再生と新たな産業立上げ～再生可能エネルギー活用・気候変動適応策～DX～これらを支える人材の確保と地域の子どもの教育など、地域のSustainabilityに向け政策全般も支援しています。</p> <p>地域のみなさんが中心となりながら、地域資源を活かし、脱炭素・マテリアルの転換や様々な地域課題の解決に、地域の脆弱性に(誰一人取り残さない)自配せしながら互いに信頼関係を築き、助け合いながら、歴史やコミュニティなどの非経済的価値を大切にしながら取り組むことを大切にしています。</p>		
関連ホームページ	名称	アドレス	
	ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)、(一社)ひょうご持続可能地域づくり研究所(HsI)	http://hso-1.com/	
	(一社)kikito(湖東地域材循環システム協議会)	http://www.kikito.jp	
	(特)上山高原エコミュージアム	http://www.ueyamakogen-eco.net/	
	Genuine Sustainability Lobo 株式会社(アルパック九州事務所)内	https://yokanet.com/	
2. 略歴・受賞歴			
略歴・受賞歴	<p>博士(環境科学)、認定都市プランナー(環境・エネルギー/低炭素対策)</p> <p>大阪大学工学部環境工学科卒業(1988)</p> <p>大阪大学大学院工学研究科招聘教員(環境・エネルギー工学専攻)(2019～)</p> <p>和歌山大学システム工学部非常勤講師「環境経済・環境政策」(2011～2017)</p> <p>(財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター 客員研究員(2004～2006)</p> <p>総務省 地域力創造アドバイザー(2021～)</p> <p>(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団) 地域再生マネージャー(2020～)</p> <p>林野庁 森林・山村多面的機能発揮対策アドバイザー(2021～)</p> <p>ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)・一般社団法人 ひょうご持続可能地域づくり研究所(HsI) 代表理事(2015～)</p> <p>北海道松前町 参与(2023～)</p> <p>豊田市総合計画審議会 委員(2023～)</p> <p>脱炭素経営スクール講師(豊田市、トヨタ紡織Sunshine、兵庫県・神戸市他)(2021～)</p> <p>公益信託コープ環境基金 基金運営委員会 委員(2022～)</p> <p>兵庫県立森林大学校 非常勤講師(里山資源利用論)(2017～)</p> <p>Genuine Sustainability Lobo 所長 株式会社(アルパック九州事務所)内(2025～)</p> <p>(株)地域計画建築研究所(アルパック)(1988～2024取締役他)</p> <p>中国四国気候変動適応広域支援センター 副センター長(2020～)</p> <p>一般社団法人kikito(湖東地域材循環システム協議会) 幹事/理事(2012～) ※平成27年度ふるさとづくり大賞総務大臣賞受賞 ※令和6年度緑化推進運動功労者表彰「内閣総理大臣賞」</p> <p>特定非営利活動法人 森と地域・ゼロエミッションサポート倶楽部 理事/会長(2006～/2024～)</p> <p>特定非営利活動法人 上山高原エコミュージアム アドバイザー(2003～) ※平成26年度環境大臣表彰「自然環境保全活動部門」受賞</p> <p>特定非営利活動法人 北はりま田園空間博物館 理事会オブザーバー・正会員(2002～) ※平成17年度第3回オーライ!ニッポン大賞受賞</p> <p>兵庫県都市木造建築支援(旧CLT建築実証)協議会 事務局長(2017～)</p> <p>日本気候リーダーズパートナーシップ(Japan-CLP) 準会員/再エネ100宣言 RE Action(2009～)</p> <p>一般社団法人 水素サプライチェーン協議会(JH2A) 会員(2022～)</p>		
3. 取組分野			
観光	()		
移住・定住・関係人口	()		
● 農林水産業	(持続可能な地域づくりに関する農林水産分野での地域資源活用の取組・体制等仕組みづくり・人材育成)		
起業支援	()		
まちなか再生	()		
集落再生	()		
● 環境	(気候変動対策、脱炭素経営、エネルギー、資源循環やバイオマス、生物多様性の維持・向上に関する取組、人材育成、これら地域での経済循環も含めたトータルマネジメント)		
● その他	(持続可能な地域づくりに関し、特に社会資本に着目した地域まるごと博物館(エコミュージアム)等の取組・体制等仕組みづくり・人材育成)		



4. ふるさと財団での実績	
外部専門家 (活用助成)	<p>◆2019年度～20年度 岡山県真庭市 「歴史を生かした里山資本主義による持続可能な未来集落形成事業」</p> <p>◆2024年度～25年度 岐阜県美濃加茂市 「里山資源を活用した持続可能なビジネス創出事業 ～地域との関わり、関係人口創出による住民自治再生へ～」</p>
5. 取組内容・実績	
取組内容・実績	<p>【取組事例①】</p> <p>(1) 事業名 : 地域が持続し生き残っていくための町政転換総合支援</p> <p>(2) 対象地 : 北海道 松前町(2021～継続中)</p> <p>(3) 事業目的: 松前藩があった北海道唯一の和式城下町である松前町は、松前漬で知られているように、スルメイカ・松前漬などが主要産業でしたが、気候変動の影響を受け、漁獲量が大幅に減り、1980年に約2万人、2000年に1万人を超えていた人口は、現在約6,000人と急減し、今のままでは将来は2,000人程度になることが予測されています。一方、近年、町と協定を結んだ東急不動産が運営する大型の風力発電のほか、小型風車も加えると、約90基以上の風力発電が稼働しており、北海道の北上風力発電促進地域にも指定され、注目されている地域でもあります。</p> <p>こうした背景の中で、地域が持続し生き残っていくための町政の全面的な転換に取り組んでいます。</p> <p>(4) 事業内容: 初年度にこれまでの延長戦ではない、また次世代へバトンタッチしていくための道筋を示す「松前町スマートシユリンクSXビジョン」「松前町DX推進計画」「松前町SDGsチャレンジアクション」を策定し、二年目からは、総務省地域力創造アドバイザーも活用し町参与の辞令も受け、毎月滞在しながら、町政全般の支援に取り組んでいます。</p> <p>具体的には、エネルギー関連のほか、主要産業である観光、水産業、畜産業の新たな事業展開、行政全般のDX導入伴走支援、地域経済循環に向けた消費行動誘導の仕組み、小学校～高校までの探求学習支援、地域おこし協力隊等のUターン人材の導入など、多岐にわたります。</p> <p>(5) 事業による成果: 3年目を迎えた現在は、豊富な再生可能エネルギーを地域経済循環に活かすための新たな風力発電事業(4.3MW×10基)に向けた町出資による地域エネルギー会社の設立、豊かな自然・歴史資源を活かしたインバウンドも含めた新たな観光のスタート、水産業におけるBlue Carbon(日本製鉄と連携)のスタート、新たな産業としての植物工場設立準備のスタート、町政におけるAI活用、小中高が連携したSDGs等の探求学習・教員の研修、来年度からの高校の全国募集の準備、地域おこし協力隊の導入スタート、再エネ由来の水素活用の検討(JH2と連携)など、多岐にわたる取組が進みつつあります。</p> <p>【取組事例②】</p> <p>(1) 事業名 : 「SDGs未来都市真庭市 歴史を生かした里山資本主義による持続可能な未来集落づくり」</p> <p>(2) 対象地 : 岡山県 真庭市社地域(2018～継続中)</p> <p>(3) 事業目的: 「里山資本主義」の歴史資源を活かした持続可能なモデル集落づくり</p> <p>(4) 事業内容: 真庭市社地域は、平安時代から京都仁和寺の荘園として栄え、美作国の式内社11社のうち8社が集積し、また、たたら製鉄や祭等も含め様々な歴史資源がある地域です。この社地域において、初年度は「里山資本主義」の歴史資源活用版を狙いとしたSDGs未来都市のモデル事業として、2～3年目は地域再生マネージャーとして、それ以降は地域の協議会のアドバイザーとして持続可能な集落づくりに取り組んでいます。</p> <p>(5) 事業による成果: 地域での議論を重ね、協議会内にテーマごとの様々な部会を立ち上げ、グリーンズローモビリティも活用した歴史観光ガイド、特産品種の社もちの栽培ともち製造販売、竹林の整備と活用、伝統行事の継続と再生、大学と連携した様々な取組など、多岐にわたる取組を進めています。昨年度からは新たに地域内の空き家を協議会で借り上げ「神戸の館」を開設し、地域内外の交流拠点としての活用を始めています。また、平安時代のお堂の材を活かし移築された茅葺きの「大御堂」(C14法で平安時代末期確認、中国地域で最古の可能性)についても、専門家を交えた検討を重ね、地域・市協働による一次改修を終えたところです。</p> <p>【取組事例③】</p> <p>(1) 事業名 : エコミュージアム(地域まるごと生きた博物館)</p> <p>(2) 対象地 : 兵庫県 北はりま(西脇市、多可町、1999～)／上山高原(新温泉町、2001～)／東条川疏水(小野市、加東市)(2011～)</p> <p>(3) 事業目的: 地域全体を生きた博物館(エコミュージアム)としてみたく、地域の様々な資源を活かし、環境・社会・経済を統合した持続可能な地域づくりに結び付けていく</p> <p>(4) 事業内容: 各地域において、地域の皆さんとともに地域資源の発掘・再認識から始め、これらを活かすための取組内容、そのための仕組みを議論し、これを踏まえ運営体制の立ち上げ、運営を継続しています。</p> <p>(5) 事業による成果: 「北はりま田園空間博物館」(1999スタート、2002NPO法人設立～)、「上山高原エコミュージアム」(2001スタート、2004NPO法人設立～、自然再生法に基づく協議会も設立)、「東条川疏水ネットワーク博物館会議」(2012～)を立ち上げ、その後もアドバイザーとして20年以上関わっています。</p> <p>「北はりま田園空間博物館」は、地域資源サテライト登録(有料)約200箇所、特産品年間売上約1.5～2億円、年間を通じて登録サテライト体験プログラムなどを続けています。「上山高原エコミュージアム」は、自然再生としてスキ草原再生面積約50ha、スキ草出荷約1500束、他かき餅等特産品年間売上約200万円、年間を通じて各種有料体験プログラムなどを続け、また、兵庫県内で2つがままで減り絶滅危惧種である「イヌワシ」のさらなる保護にも取り組んでいます。「東条川疏水ネットワーク博物館」は、酒米山田錦の特A地域など疏水に関わる様々な地域資源を活かしたプログラムとともに、学校と連携し地域の子どもたちへの疏水学習を続けています。</p> <p>【取組事例④】</p> <p>(1) 事業名 : 持続可能な地域づくり・経営に関する人材育成スクール</p> <p>(2) 対象地 : 兵庫県全域(2015～)／豊田市、トヨタ紡織Sunshine(2021～) 他</p> <p>(3) 事業目的: 持続可能な地域づくり・経営を担う人材を育てる</p> <p>(4) 事業内容: 兵庫県において「ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)」(2015設立～)を立ち上げ、持続可能な地域づくり・脱炭素を地域が中心となって地域内外の様々なステークホルダーをエンパワメントする人材の育成プログラム(座学・事業計画演習計20講座・約20名/年)やU・Iターンのきっかけづくりとしての高校生・ユース向けの短期集中プログラムにも取り組んでいます。また、脱炭素経営に関するスクール(豊田市、トヨタ紡織Sunshine、兵庫県・神戸市他)にも取り組んでいます。</p> <p>(5) 事業による成果: 「ひょうご持続可能地域づくり機構(HsO)」では、延べ約260名、15団体が受講し、独自認定のサステナビリティオガナイザー(持続可能地域士)述べ約100名、10法人を超え、修了生が地域で様々な取組を展開し、2024年度現在9期生を育成しています。</p> <p>脱炭素経営スクールは、豊田市やトヨタ紡織Sunshine、では各々述べ50社以上が受講し、脱炭素経営、SBTの認証取得等も含めた脱炭素経営、サプライチェーン排出量の削減に取り組んでおり、2024年度現在4期生を育成しています。兵庫県・神戸市でも2024年からスタートし、現在1期生を育成しています。</p> <p>※上記以外の取組内容・実績 (論文・著書) 『自動車関連産業クラスターにおけるサプライチェーン排出量削減に関する動向と課題: 豊田市等での取組を題材に』LCA学会誌2024.4月号 『日本における地域に根ざした環境ビジネス～社会的企業の胎動の中で～』(財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター ディスカッションペーパー(2006) 『地域環境づくりにおける参画と協働』ひょうご自治(2003.9)等 『地域計画のための都市環境容量の評価に関する調査研究』土木計画学研究発表会(1995) 『福岡県大木町における生ごみ・し尿・浄化槽汚泥資源化の多面的効果に関する研究』環境情報科学術研究論文集28(2015) 『バイオマス循環事業の多面的効果に関する研究』九州地区国立大学教育系・文系研究論文集No.13(2014) 『低炭素都市づくりの動向と実践』日本都市計画学会関西支部だより(2010) 『中国地方の小水力の歴史』(2009) 『中国地方・美郷町における小水力の可能性～投資とその波及効果～』(2009) 『兵庫県宍粟市をモデルとした森林CSRの制度設計に関する調査研究』(2008) 『知多半島の歴史と現在』～ため池をくらしに活かす～、校倉書房(共著) 『沿岸都市とオープンスペース』～沿岸域と環境管理計画～、都市文化社(共著) 『暮らしに生かす再生可能エネルギー入門』～スマートハウス・スマートコミュニティ、家の光協会(共著)</p>